



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	114,500	—	2,401	△26.8	2,936	△16.8	2,204	14.8
2021年3月期	114,790	△4.5	3,282	24.5	3,527	25.4	1,919	26.3

(注) 包括利益 2022年3月期 2,227百万円 (12.4%) 2021年3月期 1,982百万円 (38.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	111.07	—	12.0	4.6	2.1
2021年3月期	96.95	—	11.5	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の基準で算出した場合の売上高の対前期増減率は、1.1%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,551	19,345	27.8	974.25
2021年3月期	58,906	17,533	29.8	884.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,345百万円 2021年3月期 17,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,632	△4,010	4,786	4,271
2021年3月期	6,970	△1,659	△2,827	5,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	396	20.6	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	416	18.9	2.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		19.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,971	15.1	1,042	38.4	1,224	27.8	810	0.3	40.79
通期	125,000	9.2	2,950	22.8	3,350	14.1	2,250	2.1	113.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,857,426株	2021年3月期	19,816,074株
② 期末自己株式数	2022年3月期	296株	2021年3月期	296株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,844,554株	2021年3月期	19,799,201株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,667	—	1,808	2.0	1,853	2.0	1,950	0.9
2021年3月期	4,929	28.2	1,772	64.1	1,816	61.3	1,933	102.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	98.28	—
2021年3月期	97.66	—

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前事業年度の売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。なお、当該基準の適用による業績への影響はございません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,033	13,189	35.6	664.23
2021年3月期	30,589	11,559	37.8	583.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,189百万円 2021年3月期 11,559百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当決算におきましても決算説明会を自粛させていただきます。決算に関する説明は、当社ウェブサイト (<https://watahan.co.jp/ir/>) を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、経済活動に緩やかな回復の兆しがみられましたが、新たな変異株の蔓延による感染拡大の波が断続的に訪れるなど、総じて厳しい事業環境で推移いたしました。

海外経済においては、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されるなかで、経済活動の持ち直しの動きが続いております。一方で、世界的な半導体不足、原油価格の高騰に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化による経済活動への影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、経済活動や個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、いまだ限定的な回復に留まっております。また、インターネット通販が生鮮食品分野へ拡大するなど、業種・業態を超えた競争が激しさを増しているなかで、原材料・エネルギー価格の高騰により仕入価格が上昇するなど、事業環境は厳しさを増しております。

建設事業では、公共投資が引続き堅調に推移し、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられることや住宅建設も堅調に推移するなど、足元の受注環境は改善されつつあります。一方で、物流の供給網の乱れによる納期遅延や材料価格の高騰により、これまででない原価上昇圧力にさらされるなど、依然として厳しい状況が続いております。

貿易事業では、医薬品市場において、2021年度より毎年の薬価改定が始まるなど、薬価引下げによる市場の抑制が懸念されております。また、化粧品市場においては、一部では緩やかな回復傾向がみられるものの、依然として国内需要の減少は著しく、厳しい事業環境が続いております。加えて、為替相場の急激な変動やウクライナ情勢にも、より一層の注視が必要となるなど、先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、力を合わせ、分かち合い、響き合う「合才の精神」を経営理念に掲げ、持株会社である当社を中核として、ICT化の推進や働き方改革等による収益力の向上に努め、各グループ会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における売上高は、1,145億0百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響について、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の基準で算出した場合の売上高の前期比増減率は、1.1%増となります。利益面につきましては、前期に生じた新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり特需の反動減等の影響を受け、営業利益は24億1百万円（前期比26.8%減）、経常利益は29億36百万円（同16.8%減）となりましたが、特別利益等が生じたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は22億4百万円（同14.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、小売事業セグメントに含まれていた木造住宅分野を、建設事業セグメントに変更しております。以下の前連結会計年度との比較数値については、当該セグメント変更後の区分方法に基づいて記載しております。

<小売事業>

小売事業では、新型コロナウイルス感染予防を徹底し、お客さま・従業員の安心・安全を確保することを最優先に営業活動を継続しております。「店舗改装と新規出店を継続して推進」「物流の効率化」「定番商品からの脱却」を重点施策とし、積極的に事業展開してまいりました。

9月の八田店、12月の長坂店に続き、3月に起店、長池店のリニューアルを実施いたしました。起店は、漁港直送の鮮魚にこだわった「綿半魚類 一宮漁港」へと一新し、新たな顧客獲得につなげております。また、長池店では、店内総菜売場を大型アップデートして、シェフが新鮮な食材を使って調理するライブキッチンが楽しめるグロースラントを長野県に初めて導入いたしました。また、2020年11月にグループ入りした株式会社綿半ドラッグ（2021年12月に株式会社ほしまんから商号変更）との連携により、新たに医薬品コーナーを大型スーパーセンター4店舗に導入し、グループシナジーを活かした店舗展開を進めてまいりました。

一方、物流コストを削減する取組みとして、首都圏での家具家電の配送・取付サービスを開始したほか、長野と松本にある青果センターでパッキングから配送までを一貫して行う体制を整備したことにより、物流の効率化を推進しました。

名古屋便、沼津便、富山便、三重便など漁港からの直接仕入を開始したことで、漁港ならではの魚種を、より新鮮かつ低価格で販売できる仕組みを構築いたしました。また、シェフ監修のドレッシングや70インチ4K HDR対応液晶テレビなど、食品・日用品・家電などの様々なオリジナル商品の開発にも注力するほか、インターネット通販では、お酒通販サイト「酒おとどけ」をオープンするなど、取扱い商品の拡充にも取組みました。

当連結会計年度における業績は、積極的な店舗改装による売上増加があった一方、巣ごもり需要の反動減や天候不順の影響もあり、売上高は765億74百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響について、前連結会計年度を当連結会計年度と同様の基準で算出した場合のセグメント売上高の前期比増減率は

0.2%増となります。一方、セグメント利益は、巣ごもり需要の反動減で、衛生用品や利益率の高いDIY商品等が低調に推移したこと及び店舗改装費用の影響があり、18億15百万円（前期比22.0%減）となりました。

<建設事業>

建設事業では、独自の技術力を活かした製品開発を推進するとともに、迅速で柔軟性の高い経営判断を目的として、既存事業を「ソリューションズ」、「鐵構」、「コンストラクション」の3つのカンパニー制といたしました。さらに、第4の柱として「木造住宅」を加え、さらなる成長に向けた重点施策を策定し、営業展開、設備投資、商品開発等を推進してまいりました。

木造住宅分野では、8月にハウスメーカーである株式会社夢ハウスがグループ入りいたしました。ウッドショックの中でも海外からの無垢材の仕入調達力を持っており、原木仕入から施工まで自社一貫体制により、安定した供給力を有しております。綿半グループと夢ハウス双方の、戸建木造住宅の加盟店運営の経営資源や天然無垢材の仕入調達力を相互活用することにより、木造住宅分野でのさらなる価値創出、収益性の拡大に努めております。

当連結会計年度における業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による前期の受注減少があったものの、株式会社夢ハウスが増収に寄与したことで売上高は318億28百万円（前期比4.3%増）となりました。利益については、資材価格高騰や、鉄構工場の再編成の影響等により、セグメント利益は8億47百万円（同28.1%減）となりましたが、当期の受注は堅調であり、当期末の受注残高は、前連結会計年度末比88%増加していることから、来期の業績は回復が見込まれております。

<貿易事業>

貿易事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当期も引続き海外原料の安定した在庫確保に注力してまいりました。加えて、販売網拡大に向けて、原料検索サイト「TR Organic (<https://tr.organic-materials.com/>)」の商品数及び情報量を充実させ、新たな顧客獲得につとめております。

また、医薬品部門では、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向け、精製率を高める方法の研究開発を進めております。

当連結会計年度における業績は、医薬品の在庫積み増し特需の反動減、原料価格の高騰、輸送コストの上昇及び円安傾向の為替相場の影響を受け、売上高は58億16百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は6億97百万円（同24.7%減）となりました。

<その他>

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。当連結会計年度における業績は、売上高は2億81百万円（前期比3.8%増）、セグメント利益は1億43百万円（同17.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億45百万円増加し、695億51百万円（前期末比18.1%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ49億26百万円増加し、354億70百万円（同16.1%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が6億56百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が13億69百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億86百万円、商品及び製品が5億81百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ57億19百万円増加し、340億80百万円（同20.2%増）となりました。主な要因は、のれんが3億21百万円減少した一方、土地が17億47百万円、建物及び構築物が13億33百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ88億32百万円増加し、502億5百万円（同21.3%増）となりました。主な要因は長期借入金が36億40百万円、短期借入金が34億88百万円、支払手形及び買掛金が18億16百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18億12百万円増加し、193億45百万円（同10.3%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により22億4百万円増加した一方、剰余金の配当により3億96百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は42億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、16億32百万円（前期は69億70百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億26百万円、減価償却費15億85百万円、仕入債務の増加84百万円があった一方、未払消費税等の減少19億27百万円、法人税等の支払額15億99百万円、その他の資産の増加10億9百万円及びその他の負債の減少10億39百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、40億10百万円（前期は16億59百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出31億14百万円、連結子会社株式取得による支出12億百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、47億86百万円（前期は28億27百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額3億96百万円があった一方、借入金の増加52億56百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	23.9	24.7	25.4	29.8	27.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	72.4	35.7	25.2	43.8	38.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.1	25.4	—	2.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	55.6	6.0	—	124.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2020年3月期及び2022年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種の進行により、徐々に落ち着いてくることが予測されますが、新たな変異株の出現が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、緊迫化したウクライナ情勢の長期化による、原油をはじめとした資源・エネルギーなど各種コストの上昇、米国の財政・金融政策、中国経済の動向など、我が国経済を取り巻く環境は引続き厳しい状況が続くことが予測されます。

綿半グループでは、今一度、420年続いた信用・信頼がどのように培われたのかを見つめ直し、「暖簾」「地域」「環境」の3つの柱をもとにより一層の成長を目指し、長野県はもちろん、新たにグループ入りした各事業会社の地域経済に貢献していく所存です。今後も「地域」との繋がりを大切にしながら、地域の発展に尽くしてまいります。

(小売事業)

小売事業では、消費者の生活習慣や消費行動が大きく変わるなかで、業種・業態を超えた競争が今まで以上に激化しております。加えて、原材料・エネルギー価格の高騰により仕入価格が上昇するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなかで綿半グループは、お客さまとの「信頼」を築き、「地域」の新たな価値を創造し、人々の暮らしに寄り添った事業展開を進めてまいります。

○暖簾：信頼に応える商品開発

綿半グループのオリジナル商品は、実際に使い・食べて納得できるものだけを商品化し、お客さまへお届けしております。今後は、より一層当社の製品を安心してお使いいただけるよう、家電の「品質保証」や「延長保証」、食品の「おいしさ保証」等の拡充を図る方針です。これからも、お客さまにご満足いただけるよう、品質・味に自信を持った商品開発を推進してまいります。

○地域：全国の良いものを「地域」へ

綿半グループの流通網を活かし、新潟や富山、静岡、名古屋等、直接仕入の漁港を開拓して「地域」のお客さまへ鮮魚を提供してまいりました。今後も漁港直送の仕入を拡大し、各地の新鮮で美味しい魚をお届けすることで、「地域」に新しい価値を提供してまいります。

○地域：「地域」の良いものを全国へ

全国に張り巡らされている拠点を活用して、長野県の強みである「木」を原料とした家具のほか、農作物や畜産物を全国へ流通する仕組みを構築し、循環型社会を形成してまいります。

○地域：地域特性を活かした店舗づくり

愛知県一宮市に、漁港直送の鮮魚に特化した「綿半魚類 一宮漁港」をオープンしたほか、ホテルやレストランなどで腕を磨いてきたシェフを採用し、鮮度の高い食材で店内調理したお料理の販売を行っております。今後も、店舗それぞれがお客さまの声を聴き、地域特性を活かした店舗づくりを展開してまいります。

○地域：出店について

今後の出店については、出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、居抜き物件の活用やM&Aを推進し、売場面積の拡大を図ってまいります。

○環境：環境に配慮した店舗づくり

私たちが住んでいる地域を地球規模でとらえ、リサイクル可能な商品パッケージを採用するほか、自社の家電商品をリサイクルするところまで考えて商品開発を行ってまいります。また、食品ロスの削減や、店舗に太陽光パネルを設置するなど、環境に配慮した店舗づくりに取り組んでまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は780億円（前期比1.9%増）、セグメント利益は18億26百万円（同0.6%増）を見込んでおります。

(建設事業)

建設事業では、世界情勢の不安定化を要因とする資材価格の上昇や資材調達の困難化が想定されるなど、厳しい事業環境が続くものと予測しております。

このような状況の中でも、綿半グループでは、お客さまとの信頼関係を構築するとともに、グループ内の相互連携を強化しながら独自の技術力を活かした製品開発を推進し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

○暖簾：お客さまとの信頼関係を構築する

お客さまの課題を正確に把握したうえで、納得できる価格・想定以上の価値を提供し、リピート率100%を目指します。また、鉄構工場機能を集約した飯田工場の自動化により、生産性・品質の向上につとめ、お客さまとの信用・信頼を構築してまいります。

○地域：地場資源の有効活用

夢ハウスでは原木の仕入からプレカットまで木材の製造機能を有しております。長野県の豊富な「森林資源」をサイエンスホーム・夢ハウスの全国の加盟店へ供給するとともに、家具製造の原材料としても活用し、地域経済に貢献してまいります。

○地域：協力業者との永続可能な関係を構築

建設事業は全国展開をしており、地域の協力業者さまとの協力が必要不可欠です。共に成長していくため、協力業者さまの育成や仕入の支援を行い、永続可能な関係を構築してまいります。

○環境：環境に配慮した商品開発

工場の屋根に設置する軽量化太陽光パネルの開発を行うなど、環境に配慮した商品開発を行い、CO2排出量の削減に取り組んでまいります。

これらの施策により、次期の業績は、工場機能を集約した鉄構カンパニーにおいて業績回復が見込まれること等から、売上高は400億85百万円（前期比25.9%増）、セグメント利益は14億53百万円（同71.5%増）を見込んでおります。

(貿易事業)

貿易事業では、主に天然原料を取扱っているため、限りある資源を有効活用し、自然環境やコミュニティへの配慮を行いながら、いつまでも続く地球環境を地域住民と共に構築してまいります。

○暖簾：世界情勢に対応した、原料調達による安定供給率100%

世界情勢が不安定な中でもお客さまへの安定的な商品供給を行うため、在庫管理を徹底するとともに、新たな仕入ルートの開拓にも取り組み、どのような状況下でも安定的にお客さまの要望に答えられる体制を構築してまいります。

○地域：人々の健康を支える原料提供率100%

化粧品だけでなく食品にも幅を広げ、継続的に人の健康にやさしい自然派オーガニック商品の開拓を進めてまいります。

○環境：全ての原料へのSDGs付加率100%

今までも、化粧品や健康食品等の原料生産地の「自然保護法律」に準じて資源調達を行うほか、地域住民の雇用創出に取組む等、地域住民と自然環境の保護に貢献してまいりましたが、今後は、すべての取扱商品でSDGsの取組みを実施してまいります。

次期の業績は、為替相場の急変動や原料入荷の遅延、輸送コストの上昇など、引続き注視が必要な状況が続くものと予測されるため、売上高は59億15百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は7億円（同0.3%増）を見込んでおります。

(連結業績予想)

これらにより、2023年3月期の連結業績は、売上高は1,250億円（前期比9.2%増）、営業利益は29億50百万円（同22.8%増）、経常利益は33億50百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億50百万円（同2.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,191,447	4,535,300
受取手形及び売掛金	14,437,513	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,523,648
商品及び製品	8,660,724	9,242,318
仕掛品	46,657	643,647
原材料及び貯蔵品	839,580	2,209,479
その他	1,398,494	3,354,546
貸倒引当金	△29,859	△38,204
流動資産合計	30,544,558	35,470,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,737,632	12,071,227
機械装置及び運搬具（純額）	886,617	1,185,707
工具、器具及び備品（純額）	832,970	819,406
土地	8,975,164	10,723,018
リース資産（純額）	65,330	62,545
建設仮勘定	39,670	1,651,018
その他（純額）	4,648	1,683
有形固定資産合計	21,542,034	26,514,607
無形固定資産		
のれん	1,416,785	1,095,036
その他	592,629	579,450
無形固定資産合計	2,009,414	1,674,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,763	1,467,073
長期貸付金	178,821	113,550
繰延税金資産	960,422	1,106,876
その他	2,249,529	3,291,992
貸倒引当金	△134,515	△88,009
投資その他の資産合計	4,810,020	5,891,483
固定資産合計	28,361,470	34,080,576
資産合計	58,906,028	69,551,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,355,112	16,172,106
短期借入金	3,691,697	7,180,269
リース債務	63,223	26,519
未払法人税等	503,082	186,643
賞与引当金	650,885	677,965
工事損失引当金	33,234	17,635
完成工事補償引当金	43,893	53,107
ポイント引当金	19,438	—
その他	5,803,964	5,007,883
流動負債合計	25,164,532	29,322,130
固定負債		
長期借入金	11,491,867	15,132,404
リース債務	38,178	56,234
繰延税金負債	101,732	79,747
退職給付に係る負債	2,250,290	2,529,711
資産除去債務	1,604,463	1,715,784
その他	721,842	1,369,507
固定負債合計	16,208,375	20,883,389
負債合計	41,372,908	50,205,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,395	1,026,393
資本剰余金	606,195	631,193
利益剰余金	15,560,171	17,299,044
自己株式	△331	△331
株主資本合計	17,167,431	18,956,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,693	374,477
繰延ヘッジ損益	△3,129	△391
退職給付に係る調整累計額	8,125	15,407
その他の包括利益累計額合計	365,688	389,492
純資産合計	17,533,120	19,345,792
負債純資産合計	58,906,028	69,551,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	114,790,374	114,500,664
売上原価	90,350,525	89,461,939
売上総利益	24,439,849	25,038,724
販売費及び一般管理費	21,157,449	22,637,186
営業利益	3,282,399	2,401,538
営業外収益		
受取利息	2,442	4,208
受取配当金	36,815	37,728
受取補償金	89,126	74,605
補助金収入	76,332	46,425
出資金運用益	—	132,401
その他	252,179	319,328
営業外収益合計	456,896	614,698
営業外費用		
支払利息	56,312	54,423
為替差損	29,163	8,661
貸倒引当金繰入額	65,528	—
支払補償費	23,436	535
その他	37,175	16,328
営業外費用合計	211,616	79,949
経常利益	3,527,679	2,936,287
特別利益		
固定資産売却益	9,722	3,364
投資有価証券売却益	—	89,442
負ののれん発生益	87,460	197,714
特別利益合計	97,182	290,521
特別損失		
固定資産除売却損	24,356	100,643
減損損失	263,663	—
投資有価証券評価損	72,589	—
特別損失合計	360,610	100,643
税金等調整前当期純利益	3,264,252	3,126,164
法人税、住民税及び事業税	1,412,224	1,112,557
法人税等調整額	△67,426	△190,542
法人税等合計	1,344,798	922,015
当期純利益	1,919,454	2,204,149
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,454	2,204,149

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,919,454	2,204,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,193	13,784
繰延ヘッジ損益	△3,129	2,737
退職給付に係る調整額	2,858	7,282
その他の包括利益合計	62,922	23,804
包括利益	1,982,377	2,227,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,982,377	2,227,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	976,396	581,196	13,976,713	△299	15,534,007
当期変動額					
新株の発行	24,999	24,999			49,998
剰余金の配当			△335,997		△335,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,454		1,919,454
自己株式の取得				△31	△31
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24,999	24,999	1,583,457	△31	1,633,423
当期末残高	1,001,395	606,195	15,560,171	△331	17,167,431

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	297,499	—	5,266	302,765	15,836,773
当期変動額					
新株の発行					49,998
剰余金の配当					△335,997
親会社株主に帰属する当期純利益					1,919,454
自己株式の取得					△31
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63,193	△3,129	2,858	62,922	62,922
当期変動額合計	63,193	△3,129	2,858	62,922	1,696,346
当期末残高	360,693	△3,129	8,125	365,688	17,533,120

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,395	606,195	15,560,171	△331	17,167,431
当期変動額					
新株の発行	24,997	24,997			49,994
剰余金の配当			△396,315		△396,315
親会社株主に帰属する当期純利益			2,204,149		2,204,149
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△68,961		△68,961
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24,997	24,997	1,738,872		1,788,867
当期末残高	1,026,393	631,193	17,299,044	△331	18,956,299

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	360,693	△3,129	8,125	365,688	17,533,120
当期変動額					
新株の発行					49,994
剰余金の配当					△396,315
親会社株主に帰属する当期純利益					2,204,149
自己株式の取得					
連結範囲の変動					△68,961
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,784	2,737	7,282	23,804	23,804
当期変動額合計	13,784	2,737	7,282	23,804	1,812,671
当期末残高	374,477	△391	15,407	389,492	19,345,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,264,252	3,126,164
減価償却費	1,500,756	1,585,074
減損損失	263,663	—
のれん償却額	430,248	321,749
負ののれん発生益	△87,460	△197,714
その他の償却額	67,506	29,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,102	△73,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,097	15,581
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△110,008	△15,599
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16,634	△8,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,750	110,996
受取利息及び受取配当金	△39,258	△41,937
支払利息	56,312	54,423
為替差損益 (△は益)	△17	△13,640
投資有価証券評価損益 (△は益)	72,589	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△89,442
固定資産除売却損益 (△は益)	14,634	97,279
売上債権の増減額 (△は増加)	6,196,428	△303,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	330,572	△724,746
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,135,535	△1,009,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,352,350	84,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,727,911	△1,927,613
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,587,659	△1,039,855
小計	8,904,038	△20,107
利息及び配当金の受取額	38,982	42,268
利息の支払額	△56,137	△55,488
法人税等の支払額	△1,916,738	△1,599,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,970,144	△1,632,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,821	79,555
固定資産の取得による支出	△1,101,984	△3,114,959
固定資産の売却による収入	133,144	5,560
固定資産の除却による支出	△17,340	△14,342
投資有価証券の取得による支出	△108,006	△33,442
投資有価証券の売却による収入	—	120,043
非連結子会社株式の取得による支出	△40,000	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△259,629	△1,200,002
長期貸付金の回収による収入	5,211	10,842
長期貸付けによる支出	△87,528	△5,000
長期前払費用の取得による支出	△476	△38,924
その他	△189,398	184,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,185	△4,010,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,750,000	1,465,885
長期借入れによる収入	5,870,000	7,250,000
長期借入金の返済による支出	△5,531,194	△3,459,484
リース債務の返済による支出	△80,831	△73,273
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△335,798	△396,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,827,855	4,786,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,483,102	△860,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,178	5,040,281
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	91,323
現金及び現金同等物の期末残高	5,040,281	4,271,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を、当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、小売事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における綿半グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から綿半グループが支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、建設事業における工事取引について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が1,320,371千円、売上原価が1,083,470千円、販売費及び一般管理費が236,900千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大は、その収束時期は依然として不透明な状況にあり、綿半グループの事業活動に一定の影響を及ぼしておりますが、当連結会計年度において、重要な影響は生じておりません。新型コロナウイルス感染症が事業活動に与える影響については、当面は当連結会計年度と同様な状況が継続するとの仮定を前提として、当連結会計年度の固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、当該感染症の収束時期等の見積りは不確実性を伴うことから、感染症拡大の情勢推移が見積りと異なる場合には、綿半グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

綿半グループの報告セグメントは、綿半グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

綿半グループでは、ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「小売事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) 小売事業 スーパーセンター・ホームセンター・食品スーパーの運営、インターネット通販
- (2) 建設事業 建物改修工事・自走式立体駐車場建設・緑化工事等の各種建設工事、木造住宅の加盟店運営等
- (3) 貿易事業 医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、経営管理体制の見直しを行い、既存事業の木造住宅分野の報告セグメントを「小売事業」から「建設事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、小売事業で1,320,371千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	77,924,007	30,516,342	6,078,887	114,519,236	271,137	114,790,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,690	659	35,726	46,076	—	46,076
計	77,933,698	30,517,001	6,114,613	114,565,313	271,137	114,836,451
セグメント利益	2,328,411	1,179,692	926,790	4,434,894	122,789	4,557,684
セグメント資産	32,906,919	20,030,934	5,753,831	58,691,685	2,385,456	61,077,141
その他の項目						
減価償却費	1,097,567	291,823	28,172	1,417,562	54,435	1,471,998
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,174,423	154,629	6,734	1,335,788	47,626	1,383,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	76,574,209	31,828,411	5,816,608	114,219,229	281,435	114,500,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,909	56,804	16,896	116,610	—	116,610
計	76,617,118	31,885,216	5,833,504	114,335,839	281,435	114,617,274
セグメント利益	1,815,581	847,902	697,846	3,361,330	143,775	3,505,106
セグメント資産	35,394,681	31,640,437	6,713,361	73,748,479	2,354,555	76,103,035
その他の項目						
減価償却費	1,125,328	349,099	25,569	1,499,997	54,697	1,554,694
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,385,742	1,813,418	18,459	4,217,619	23,787	4,241,407

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,434,894	3,361,330
「その他」区分の利益	122,789	143,775
セグメント間取引消去	11,009	12,700
全社費用(注)	△1,286,294	△1,116,267
連結財務諸表の営業利益	3,282,399	2,401,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,691,685	73,748,479
「その他」区分の資産	2,385,456	2,354,555
セグメント間取引消去	△7,015,581	△9,100,751
全社資産(注)	4,844,469	2,549,028
連結財務諸表の資産合計	58,906,028	69,551,312

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,417,562	1,499,997	54,435	54,697	28,757	21,923	1,500,756	1,576,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,335,788	4,217,619	47,626	23,787	37,001	9,505	1,420,416	4,250,913

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	263,663	—	—	263,663	—	—	263,663

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	329,038	101,210	—	430,248	—	—	430,248
当期末残高	868,560	548,224	—	1,416,785	—	—	1,416,785

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	220,538	101,210	—	321,749	—	—	321,749
当期末残高	648,022	447,013	—	1,095,036	—	—	1,095,036

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「建設事業」において、2021年8月12日付で株式会社夢ハウスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象による負ののれん発生益を、136,669千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	884.81円	974.25円
1株当たり当期純利益金額	96.95円	111.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,919,454	2,204,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	1,919,454	2,204,149
期中平均株式数 (千株)	19,799	19,844

（重要な後発事象）

該当事項はありません。